

# 海外 論文 & レポート

## 欧州連合における ケアワーカー協同組合

ユルゲン・シュベットマン( ILO協同組合部長 )

### 欧州における協同組合

欧州には、公式の協同組合に関わる経験が約250年あるにもかかわらず、この運動が力を獲得したのは、ようやく19世紀の中ごろであった。この時期、協同組合と共済組合は、主として、消費者協同組合を通じて、多様な形態の社会保障に携わっていた。

しかし、19世紀と20世紀の欧州全体における公的な福祉システムの発展の結果、協同組合が初期に実施していた多くの社会的機能が、国家機関に委譲されていった。欧州協同組合運動の大部分は、経済活動に焦点を合わせ、(ソーシャルケアを含む)社会サービスを国家に引き渡した。この点が今、1980年代から始まった政府サービスの民営化によって、再び変化しつつあるのである。

協同組合運動は、欧州経済の重要な部分であり、欧州連合(15加盟国)にある13万2000の協同組合企業が、230万の人々を雇用している。協同組合の実績は、8350万組合員の暮らしと、欧州市民に大きな影響を及ぼしている。協同組合は、市民に福祉を、各国に富を提供し、起業家精神と参加を促進している。

### 欧州におけるケア提供協同組合の発展

伝統的に、協同組合は、市場の失敗と国家の危機に応える中で、発展してきた。協同組合には、提供されるサービスの不足を鋭敏にとらえる傾向がある。協同組合は、国家と市場の欠陥によって残された空白を埋める試み

の中で、しばしば創り出されてきたからである。近年の欧州における社会的企業の成長は、保守的な自由市場政策の全西欧的な広がり、直接的な結果である。市場メカニズムには、住民に対する社会的責任のある、非営利的なサービスを拡張する余地はない。社会サービスに対する需要の増大にもかかわらず、公的福祉システムは、欧州において縮小・解体しつつある。こうした状況が、欧州におけるケア協同組合台頭の土台を用意したのである。

私たちは、ケア提供者の協同組合を次の3つに区分する。

1. デイケア協同組合: これは、主に、働く親たちの小さな子どもたちをケアする、親たち所有の協同組合である。この種の協同組合は、スウェーデンで最も急速に発展してきた。この国では、2000年までに、1600の親所有のデイケア協同組合(子育て協同組合)が登録されている。子育て協同組合は、スウェーデンの子どもたち全体の3分の1をケアしているのである。似たような協同組合が、今では、フィンランド、イギリス、オランダ、フランス、その他の欧州諸国に発展しつつある。また、北米やオーストラリアにも存在する。

2. 高齢者ケア協同組合: 欧州では、この種の協同組合はまだきわめて稀である。スイ

スでは、ミグロス協同組合連合会が、高齢者ケア協同組合を設立し、高齢者が自立し、コミュニティに継続的に参加することで、積極的な生活を送る能力を高めている。コープ・スイスは、健康情報や法律相談、高齢女性のための連帯基金といったサービスを提供している。高齢市民の間の相互援助を組織する、高齢者住宅協同組合もある。高齢者ケア協同組合は、スウェーデンやフィンランドにも存在する。

3 .障害をもつ人びとのためのケア:こうした協同組合は、かつて東欧や中欧で盛んに行われ、就労や健康保険、医療および職業訓練を提供していた。こうした協同組合の多くは、共産主義の崩壊とともに消滅した。にもかかわらず、障害をもつ人びとのための、(利用者所有と消費者所有の双方の)新しい種類の協同組合が、スウェーデンやイギリス、フランス、ポルトガルなどの国々に生まれつつある。イタリアの社会的協同組合は、精神的・身体的なハンディキャップをもつ人びとに対する就労創出やケア提供において、最も成功してきた協同組合であろう。

欧州におけるケア提供協同組合の将来的可能性

私たちは、欧州において、ケア提供協同組合が大きな将来的可能性を持っていると信じている。それは、まさに政府が、住民に対するサービスを一貫して削減しつつあるためである。それゆえ政府も、社会サービス提供の代替的なモデルに関心を示し、市民の参加を拡大する、コミュニティに根ざしたシステムの重要性を認め始めているのである。各国の住民も、ケアと社会サービスの供給のための、協同組合的解決策に、ますます関心を示しつつある。しかしながら、大部分

のケア提供協同組合は規模が小さいのが難点であり、そのことが、彼らの効率性や持続可能性、競争力を脅かしている。この問題は、おそらく、州や全国のレベルでの、ケア提供協同組合の水平的な統合を通じて克服できるであろう。

ケア提供協同組合とディーセント・ワーク  
ILOは、ディーセント・ワークを、「女性たちと男性たちが、自由、公正、安全ならびに人間の尊厳という条件の下で、まともで生産的な仕事を得る機会を促進すること」と定義している。私たちは、ケア提供協同組合が、以下のことを通じて、このビジョンの達成に大きな貢献をなすうるものと確信している。

政府の社会サービスの規模縮小によって職を失った人びとに対する、代替的な雇用機会を創出すること

高齢者や障害をもつ人びとを、経済の主流に再統合すること

子どもたちにデイケアを提供し、それによって親たちが収入のよい雇用を見出せるようにすること

高齢者が、閉鎖的な施設に閉じ込められるのではなく、有意義で尊厳ある生活を送れるようにすること

助け合いを通じて、保護と安全を提供すること。

私たちは、高齢者に対するケアをはじめとする、ケア提供協同組合の発展という点で、日本が欧州よりはるかに進んでいることを承知している。ILOにいる私たちにとって、日本と欧州、世界のその他の地域の間で経験交流を促進し、この革新的な種類の協同組合が、どこでも人びとの注目を集められるようにすることができれば、うれしいかぎりである。